



平成19年6月期 第3四半期財務・業績の概況（連結）

平成19年5月11日

上場会社名 朝日インテック株式会社

(コード番号：7747 東証・名証第二部、JQ)

(URL <http://www.asahi-intecc.co.jp/>)

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長

宮田 尚彦 TEL：(052) 768 - 1211

責任者役職・氏名 専務取締役経営戦略室長

竹内 謙次

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有

- ・たな卸資産のたな卸高は帳簿たな卸によって算定しております。その他影響額が僅少なものについては、一部簡便な方法を採用しております。

最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有

- ・在外連結子会社の収益及び費用の円貨への換算方法を決算日の直物為替相場から期中平均為替相場へ変更しております。

連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 無

2. 平成19年6月期第3四半期財務・業績の概況（平成18年7月1日～平成19年3月31日）

(1) 経営成績（連結）の進捗状況

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成19年6月期第3四半期	8,090	(10.8)	1,416	(23.0)	1,467	(21.3)	716	(35.2)
平成18年6月期第3四半期	7,302	(27.9)	1,839	(46.2)	1,864	(57.7)	1,106	(51.9)
(参考)平成18年6月期	9,883		1,982		1,995		1,078	

	1株当たり四半期(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益
	円 銭	円 銭
平成19年6月期第3四半期	45 19	45 09
平成18年6月期第3四半期	69 77	69 73
(参考)平成18年6月期	68 01	67 95

(注) 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

(2) 財政状態（連結）の変動状況

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
平成19年6月期第3四半期	20,078	12,190	60.7	769 01
平成18年6月期第3四半期	16,089	11,320	70.4	714 12
(参考)平成18年6月期	16,842	11,351	67.4	716 07

【連結キャッシュ・フローの状況】

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成19年6月期第3四半期	137	2,086	2,198	3,259
平成18年6月期第3四半期	996	1,319	446	3,462
(参考)平成18年6月期	1,423	2,243	175	3,253

[経営成績（連結）の進捗状況に関する定性的情報等]、[財政状態（連結）の変動状況に関する定性的情報等]、【参考】[業績予想に関する定性的情報等]につきましては、次ページ以降に記載しております。

添付資料

- ・(要約) 四半期連結貸借対照表、(要約) 四半期連結損益計算書
- ・(要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書、セグメント情報

以上

【参考】平成19年6月期の連結業績予想（平成18年7月1日～平成19年6月30日）

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	11,416	2,248	1,198

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 75円62銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

[経営成績（連結）の進捗状況に関する定性的情報等]

当社グループの関連する医療機器業界は、PTCA治療（循環器系における低侵襲治療（注1））の治療件数がグローバル規模で増加傾向にあります。しかし、国内市場においては平成17年4月の改正薬事法施行のほか、平成18年4月には償還価格の引下げや診療報酬包括化など国による医療費抑制施策が進んでおり、またグローバル市場においては、大手医療機器企業間のM&Aによる企業編成が進むなど、厳しい事業環境にあります。

一方、当社グループの関連する産業機器業界では、企業収益が高水準で推移し設備投資額が増加傾向にあるものの、原油価格とともにニッケルやステンレス等合金鉄の原材料価格の高騰が続くなど業界全体は更に厳しい環境下にあります。

このような経営環境の中、当社グループは平成17年7月から10年間における長期経営構想『ASAHI INTECC SUCCESS 300』を掲げ、『低侵襲治療製品の普及を日本から世界へ積極的に発信し、全世界の患者のQOL（Quality of Life）を高めると同時に、全世界での「ASAHIブランド」の確立を図る』ことをテーマとして継続的に安定した成長を目指しております。また、当連結会計年度を、長期経営構想下の中期3ヵ年計画である「中期経営計画06-08」の中年度として、各事業で成長戦略の加速と経営体質の基盤強化に取り組んでおります。

当第3四半期は、特に医療機器分野において米国を中心とした海外売上高が伸張し、売上高は80億90百万円（前年同期比10.8%増）となりました。利益におきましては、平成19年1月から第二の生産拠点であるASAHI INTECC HANOI CO., LTD. が本格的に稼動するなど、立上げに伴う先行的な諸費用が増加したほか、予想以上の市場反響に伴うグローバル展開の加速化に派生した販売費用や特許・薬事関連等の管理費用、さらには研究開発費や品質保証体制強化に関する諸費用など、将来の成長性を持続し、かつ更に増長させるための先行的な費用を複合的に投下したことにより費用が増加しており、営業利益14億16百万円（同23.0%減）、経常利益14億67百万円（同21.3%減）、四半期純利益7億16百万円（同35.2%減）を計上いたしました。事業の種類別セグメントの概況は以下のとおりであります。

< メディカル事業 >

メディカル事業では、循環器系を中心とした低侵襲治療製品について、欧米市場を中心としたグローバル市場への展開を加速化していくとともに、循環器以外の患部領域における低侵襲治療製品群の強化・拡大に取り組んでおります。現在、PTCA治療（循環器系における低侵襲治療）は、欧米市場を中心に治療件数が増加する傾向にあります。その増加要因としては、CTO（注2）治療も可能な当社のPTCAガイドワイヤーが欧米市場にて近年販売開始されたことや、再狭窄率を低減する薬剤ステントが普及していることなどがあげられます。最近、薬剤ステントの安全性懸念を背景とした薬剤ステント市場の縮小も懸念されておりますが、これは一時的な動向と捉えており、PTCA治療は今後も更なる拡大が進むことが予測されます。このような状況のもと、治療用カテーテルシステムにつきましては、主力製品PTCAガイドワイヤーについて、国内及び欧米市場を中心としたグローバル市場全般において引続き受注が大きく拡大しております。当第3四半期は、四半期区分では減少しておりますが、これは主要取引先に対する売上が、前後四半期へ時期がズレたことによる短期的な要因であり、長期的には前述の通り受注は引続き堅調に続いており、第3四半期累計では、前年同期に対して売上は大きく伸長いたしております。一方、検査用カテーテルシステムについては、競合品との競争激化の影響を受け、前年同期に対して売上は若干減少いたしました。

以上の結果、売上高は47億32百万円（前年同期比15.6%増）、営業利益は14億84百万円（同9.7%減）となりました。

< メディカルデバイス事業 >

メディカルデバイス事業では、平成19年2月に米国大手医療機器メーカーとの全世界向けの腹部用ガイドワイヤーのOEM契約が締結されるなど、新市場・新領域分野への進出が順調に進んでおります。当第3四半期におきましても、業績は好調に推移しており、OEM供給品につきましては、国内市場向け末梢血管・肝臓癌・透析治療用ガイドワイヤーや、検査用カテーテルシステムなどの従来からの取引製品の受注増加に加え、末梢血管系カテーテルシステムなど新規取引につきましても複数増加するなど、国内市場向けの低侵襲製品を中心に前年同期に対して売上は増加しております。この背景には、国内市場の医療機器について、政府の医療費抑制政策や、同業者間における価格競争が激化していることによる価格の低下に伴い、大手医療機器企業が強力な販売網を活かし「販売」に注力すべく、「製造」については当社のような技術力、生産力に強みを持つ企業へのアウトソーシングに委ねる傾向にあることがあります。また、医療用部材についても、国内市場向けの内視鏡関連製品を中心に好調に推移しており、前年同期に対して売上は増加いたしました。

以上の結果、売上高は15億24百万円（前年同期比22.9%増）、営業利益は4億6百万円（同10.2%増）となりました。

< インダストリアルデバイス事業 >

インダストリアルデバイス事業では、近年、O A 機器複合化などに伴う部品市場価格の下落や、国内外の競合メーカーとの価格競争激化など厳しい事業環境が続いております。また最近では、当社製品の原材料であるステンレス等合金鉄の価格の高騰が著しく顕著であり、当事業におきましては、事業の合理化に向けて売上構成の見直しを図り、より高付加価値製品へのシフトを積極的に開始しております。

このような方針から、ワイヤー素材については、高付加価値製品であるトイレ関連製品の取引開始のほか、拳銃盗難防止用ワイヤーの売上が増加するなど致しましたが、鮎釣り系の販売がモデルチェンジなどの理由から翌四半期に移行したことや、遊技機関連製品などの取引が減少したことなどにより、前年同期比に対して売上は減少致しました。また、端末加工品については、高付加価値製品であるエアコン関連製品の取引開始のほか、一部大手海外O A 機器メーカーに対する新規売上が増加いたしました。O A 機器関連製品全般や、一部家電関連製品などの取引が減少しており、前年同期比に対して売上は減少に至りました。

以上の結果、売上高は18億32百万円(前年同期比6.9%減)、営業利益は3億36百万円(同36.4%減)となりました。

[注釈説明]

注1: 低侵襲治療 / 患者の精神的・身体的ダメージを最小限に抑えるために、開胸・開腹手術をすること無く、太腿や手首から血管を通じて行う傷口や痛みが少ない治療のことをいいます。通常の外科手術に比較し、患者のダメージが軽減されるほか、入院期間が短縮される等の利点があり、また付随して患者の経済的負担の軽減や、政府の医療費抑制策にも貢献する治療法とされています。

注2: C T O / 慢性完全閉塞といって長期間完全に閉塞した状態の病変のことをいいます。従来は、このような病変は外科手術(バイパス手術)の領域でしたが、当社がC T Oにも使用可能なP T C Aガイドワイヤーの開発に成功したことから、現在では、国内においてはP T C A治療(循環器系における低侵襲治療)が主流となっています。

[財政状態(連結)の変動状況に関する定性的情報等]

当第3四半期の財政状態は、前年同期と比較して総資産は39億89百万円増加しました。これは主に、たな卸資産の増加12億26百万円、有形固定資産の増加22億6百万円によるものであります。負債は31億37百万円増加しました。これは主に短期借入金の増加4億13百万円、長期借入金の増加24億24百万円によるものであります。自己資本は8億70百万円増加し、自己資本比率は60.7%となりました。これは主に利益剰余金の増加4億11百万円によるものであります。

キャッシュ・フローの状況につきましては次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、1億37百万円の減少となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益が13億92百万円あったものの、たな卸資産の増加10億8百万円及び法人税等の支払額7億65百万円があったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、20億86百万円の減少となりました。主な要因は、定期預金の払戻による収入8億26百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出18億55百万円、投資有価証券の取得による支出10億29百万円があったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、21億98百万円の増加となりました。主な要因は、長期借入による収入36億10百万円があったものの、長期借入金の返済による支出10億38百万円及び配当金の支払額2億76百万円があったことによるものであります。

[業績予想に関する定性的情報等]

当期の予想につきましては、当該四半期における業績が概ね計画どおり推移しており、通期の業績予想に変更はありません。

〔添付資料〕

1. (要約) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円、%)

科目	当四半期 (平成19年6月期 第3四半期末)	前年同四半期 (平成18年6月期 第3四半期末)	対前年同期増減		(参考) 平成18年6月期
	金額	金額	金額	増減率	金額
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金	3,579,582	4,548,077	968,495	21.3	4,243,545
2. 受取手形及び売掛金	2,232,654	2,053,075	179,579	8.7	1,970,800
3. たな卸資産	3,025,960	1,799,205	1,226,754	68.2	1,870,797
4. 繰延税金資産	218,798	177,191	41,606	23.5	132,904
5. その他	752,583	539,003	213,580	39.6	887,443
貸倒引当金	5,045	988	4,056	410.0	2,798
流動資産合計	9,804,534	9,115,565	688,968	7.6	9,102,692
固定資産					
1. 有形固定資産	7,322,383	5,116,098	2,206,285	43.1	5,853,724
2. 無形固定資産	114,023	123,540	9,516	7.7	143,725
3. 投資その他の資産	2,837,778	1,734,197	1,103,580	63.6	1,741,931
固定資産合計	10,274,185	6,973,836	3,300,349	47.3	7,739,381
資産合計	20,078,719	16,089,401	3,989,317	24.8	16,842,073
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	794,881	613,425	181,456	29.6	739,390
2. 短期借入金	1,817,712	1,404,004	413,708	29.5	1,384,999
3. 未払金	259,433	237,528	21,905	9.2	472,260
4. 未払法人税等	210,404	349,386	138,982	39.8	334,601
5. 賞与引当金	206,986	164,859	42,126	25.6	72,047
6. その他	397,204	246,554	150,649	61.1	439,317
流動負債合計	3,686,621	3,015,758	670,863	22.2	3,442,617
固定負債					
1. 長期借入金	3,580,935	1,156,291	2,424,643	209.7	1,479,154
2. 退職給付引当金	185,799	156,235	29,564	18.9	162,478
3. 役員退職慰労引当金	378,966	378,966			378,966
4. その他	55,619	42,699	12,919	30.3	27,331
固定負債合計	4,201,320	1,734,192	2,467,127	142.3	2,047,930
負債合計	7,887,941	4,749,951	3,137,990	66.1	5,490,548
(少数株主持分)					
少数株主持分		18,826	18,826		
(資本の部)					
資本金		4,167,950	4,167,950		
資本剰余金		4,060,960	4,060,960		
利益剰余金		3,147,475	3,147,475		
その他有価証券評価 差額金		14,844	14,844		
為替換算調整勘定		70,448	70,448		
自己株式		156	156		
資本合計		11,320,624	11,320,624		
負債・少数株主持分 及び資本合計		16,089,401	16,089,401		

科目	当四半期 (平成19年6月期 第3四半期末)	前年同四半期 (平成18年6月期 第3四半期末)	対前年同期増減		(参考) 平成18年6月期
	金額	金額	金額	増減率	金額
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金	4,167,950		4,167,950		4,167,950
2. 資本剰余金	4,060,960		4,060,960		4,060,960
3. 利益剰余金	3,558,506		3,558,506		3,119,615
4. 自己株式	156		156		156
株主資本合計	11,787,259		11,787,259		11,348,369
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価 差額金	33,960		33,960		17,977
2. 為替換算調整勘定	369,557		369,557		21,134
評価・換算差額等合計	403,517		403,517		3,156
純資産合計	12,190,777		12,190,777		11,351,525
負債純資産合計	20,078,719		20,078,719		16,842,073

2.(要約)四半期連結損益計算書

(単位：千円、%)

科目	当四半期 (平成19年6月期 第3四半期)	前年同四半期 (平成18年6月期 第3四半期)	対前年同期増減		(参考) 平成18年6月期
	金額	金額	金額	増減率	金額
売上高	8,090,278	7,302,472	787,805	10.8	9,883,921
売上原価	3,353,481	3,003,645	349,836	11.6	4,331,489
売上総利益	4,736,796	4,298,826	437,969	10.2	5,552,431
販売費及び一般管理費	3,320,484	2,459,338	861,145	35.0	3,569,531
1. 発送運搬費	189,377	146,112	43,264	29.6	206,485
2. 役員報酬	287,190	235,287	51,903	22.1	319,052
3. 給与手当及び賞与	851,912	614,015	237,896	38.7	955,076
4. 賞与引当金繰入額	126,434	89,065	37,368	42.0	39,932
5. 減価償却費	85,536	46,435	39,101	84.2	66,084
6. 研究開発費	695,954	505,495	190,459	37.7	740,659
7. その他	1,084,079	822,927	261,152	31.7	1,242,240
営業利益	1,416,311	1,839,487	423,176	23.0	1,982,900
営業外収益	90,301	57,108	33,193	58.1	60,138
1. 受取利息及び配当金	4,952	1,915	3,037	158.5	4,564
2. 為替差益	55,903	14,941	40,961	274.1	6,228
3. その他	29,445	40,250	10,805	26.8	49,345
営業外費用	39,377	31,894	7,483	23.5	47,306
1. 支払利息	34,306	25,161	9,144	36.3	34,565
2. その他	5,071	6,732	1,661	24.7	12,740
経常利益	1,467,236	1,864,701	397,465	21.3	1,995,732
特別利益	7,224	1,599	5,625	351.7	1,409
1. 固定資産売却益	1,274	1,473	199	13.5	
2. 貸倒引当金戻入益	5,950	125	5,824	4,630.5	
3. その他					1,409
特別損失	81,782	73,158	8,623	11.8	241,200
1. 固定資産売却損		136	136		123,326
2. 固定資産除却損	76,210	52,579	23,630	44.9	72,689
3. 投資有価証券評価損					24,742
4. 減損損失		5,791	5,791		5,791
5. たな卸資産評価損		10,145	10,145		12,320
6. たな卸資産除却損		4,504	4,504		2,330
7. その他	5,571		5,571		
税金等調整前四半期 (当期)純利益	1,392,678	1,793,142	400,463	22.3	1,755,941
税金費用	676,368	688,262	11,894	1.7	679,638
少数株主損失		1,173	1,173		1,890
四半期(当期)純利益	716,310	1,106,052	389,742	35.2	1,078,193

3.(要約)四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	当四半期 (平成19年6月期 第3四半期)	前年同四半期 (平成18年6月期 第3四半期)	(参考) 平成18年6月期
	金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1.税金等調整前四半期(当期)純利益	1,392,678	1,793,142	1,755,941
2.減価償却費	491,986	316,417	449,592
3.賞与引当金の増加額	134,938	107,979	15,168
4.役員賞与引当金の増減額(減少：)	38,000		38,000
5.支払利息	34,306	25,161	34,565
6.売上債権の増減額(増加：)	178,564	44,874	62,248
7.たな卸資産の増加額	1,008,750	365,414	409,687
8.仕入債務の増減額(減少：)	1,644	20,109	141,481
9.その他	186,103	81,021	181,093
小計	644,136	1,771,499	2,268,403
10.利息及び配当金の受取額	6,319	2,053	3,123
11.利息の支払額	22,587	25,518	31,389
12.法人税等の支払額	765,372	751,657	816,783
営業活動によるキャッシュ・フロー	137,504	996,377	1,423,353
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1.定期預金の預入による支出	193,023	628,010	628,019
2.定期預金の払戻による収入	826,039	1,628,000	1,722,600
3.投資有価証券の取得による支出	1,029,906	557,849	
4.有形固定資産の取得による支出	1,855,710	1,345,402	2,339,097
5.有形固定資産の売却による収入	257,123	7,047	36,011
6.無形固定資産の取得による支出	32,926	32,800	72,451
7.土地使用料による支出		272,573	271,187
8.その他	58,186	118,290	691,440
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,086,590	1,319,879	2,243,585
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1.短期借入金の純増減額(減少：)	59,600	140,000	100,000
2.長期借入による収入	3,610,000	600,000	1,200,000
3.長期借入金の返済による支出	1,038,306	932,893	1,187,124
4.配当金の支払額	276,821	236,874	237,011
5.その他	37,032	16,284	51,307
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,198,240	446,051	175,442
現金及び現金同等物に係る換算差額	32,822	46,938	63,118
現金及び現金同等物の増減額	6,968	722,614	932,556
現金及び現金同等物の期首残高	3,253,022	4,185,578	4,185,578
現金及び現金同等物の期末残高	3,259,990	3,462,963	3,253,022

4. セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当四半期

(単位：千円)

	メディカル事業	メディカル デバイス事業	インダストリアル デバイス事業	計	消去又 は全社	連結
売上高						
外部顧客に 対する売上高	4,732,891	1,524,556	1,832,829	8,090,278		8,090,278
セグメント間の内部 売上高又は振替高	153,161	135,076	473,953	762,191	(762,191)	
計	4,886,053	1,659,632	2,306,783	8,852,469	(762,191)	8,090,278
営業費用	3,401,065	1,252,767	1,970,434	6,624,267	49,699	6,673,966
営業利益	1,484,987	406,865	336,349	2,228,202	(811,890)	1,416,311

前年同四半期

(単位：千円)

	メディカル事業	メディカル デバイス事業	インダストリアル デバイス事業	計	消去又 は全社	連結
売上高						
外部顧客に 対する売上高	4,092,646	1,240,667	1,969,158	7,302,472		7,302,472
セグメント間の内部 売上高又は振替高	115,174	225,821	496,990	837,986	(837,986)	
計	4,207,820	1,466,488	2,466,148	8,140,458	(837,986)	7,302,472
営業費用	2,562,611	1,097,242	1,937,098	5,596,952	(133,968)	5,462,984
営業利益	1,645,209	369,246	529,049	2,543,505	(704,018)	1,839,487

〔海外売上高〕

当四半期

(単位：千円)

	東南アジア地域	北米地域	その他の地域	計
海外売上高	936,711	1,651,686	938,119	3,526,517
連結売上高				8,090,278
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.6	20.4	11.6	43.6

前年同四半期

(単位：千円)

	東南アジア地域	北米地域	その他の地域	計
海外売上高	797,512	1,338,645	634,795	2,770,952
連結売上高				7,302,472
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.9	18.3	8.7	37.9